

防災学術連携体

Japan Academic Network for Disaster Reduction

防災減災・災害復興に関する学会ネットワーク

日本学術会議と連携して活動

防災関連の学術総合ポータルサイト <https://janet-dr.com/>

- 自然災害に対する防災減災を進め、より良い災害復興をめざすために、日本学術会議を要として、防災に関わる学会が集まり、平常時から相互理解と連携を図ると共に、緊急事態時に学会間の緊密な連絡がとれるよう備えます。
- 政府・自治体・関係機関との連携を図り、防災に役立てると共に、緊急事態時に円滑な協力関係が結べるように備えます。
- 学術連携を図ることで、より総合的な視点をもった防災減災研究の向上発達をめざします。

安全工学会	日本活断層学会	日本地震学会
横断型基幹科学技術研究団体連合	日本看護系学会協議会	日本地震工学会
環境システム計測制御学会	日本機械学会	日本地すべり学会
空気調和・衛生工学会	日本気象学会	日本自治体危機管理学会
計測自動制御学会	日本救急医学会	日本社会学会
こども環境学会	日本計画行政学会	日本造園学会
砂防学会	日本建築学会	日本第四紀学会
水文・水資源学会	日本原子力学会	日本地域経済学会
石油学会	日本公衆衛生学会	日本地球惑星科学連合
ダム工学会	 日本学術会議 SCIENCE COUNCIL OF JAPAN	日本地形学連合
地盤工学会		日本地質学会
地域安全学会		日本地図学会
地理情報システム学会		日本地理学会
土木学会		日本都市計画学会
日本安全教育学会	日本コンクリート工学会	日本水環境学会
日本応用地質学会	日本災害医学会	日本リモートセンシング学会
日本海洋学会	日本災害看護学会	日本緑化工学会
日本火災学会	日本災害情報学会	日本ロボット学会
日本火山学会	日本災害復興学会	農業農村工学会
日本風工学会	日本自然災害学会	廃棄物資源循環学会
	日本森林学会	

* 地球惑星科学連合(50学会)と横断型基幹科学技術研究団体連合(37学会)、日本看護系学会協議会(43学会)を合わせ、重複を除き全168学会

【防災学術連携体 幹事会・事務局】

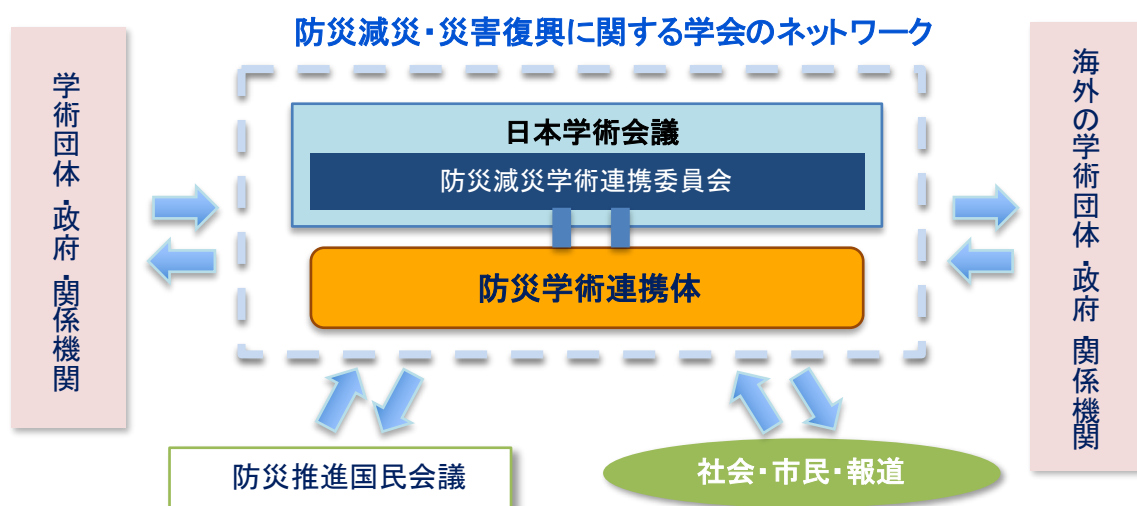
代表幹事 : 米田雅子(日本学術会議)、古谷誠章(日本建築学会会長)
 副代表幹事 : 目黒公郎(日本学術会議)、小井土雄一(日本災害医学会代表理事)
 運営幹事 : 和田 章(日本学術会議)、依田照彦(日本学術会議)
 幹事 : 浅見泰司、宇根 寛、小松利光、執印康裕、瀬上哲秀、高橋和雄、高橋幸弘、寶 馨、塚田幸広、東畑郁生、松島信一、山本あい子、山本佳世子、吉本充宏
 監事 : 森口祐一(日本学術会議)
 事務局長 : 田村和夫(日本学術会議、全体運営)
 : 小野寺篤(日本建築学会事務局長代理、シンポ開催・各学会委員会紹介担当)
 事務局(主担当学会) : 一般社団法人 日本建築学会 事務局事業グループ 榎本和正
 東京都港区芝5-26-20 enomoto@aij.or.jp 03-3456-2057
 事務局支援チーム : 連絡担当 小野口弘美 info@janet-dr.com
 : ホームページ担当 麓 絵里子 website@janet-dr.com
 : 経理担当 中川寛子 h.nakagawa@psats.or.jp

地震・火山・豪雨・台風など高まる災害外力、防災減災のために学会が結集

日本列島の地震活動が活発化し、南海トラフ地震や首都直下地震の発生が危惧されると共に火山噴火が増えている。地球温暖化などの影響などで気候が変動し、大型化する台風、記録的な豪雨や豪雪、干ばつ、竜巻など、災害外力が高まっている。

防災減災・災害復興の推進には、地震、津波、火山、活断層、地球観測、気象、地盤、耐震工学、耐風工学、機械制御工学、水工学、火災、防災計画、防災教育、救急医療、看護、環境衛生、都市計画、農山漁村計画、森林、海洋、地理、経済、情報、エネルギー、歴史、行政など、多くの研究分野が関係する。一方、学術は専門分化がすすみ、全体を統合する力が弱くなっている。

防災学術連携体は、高まる災害外力から国土と生命を守るために、日本学術会議と連携し、防災減災に関係する学会が集結したものである。



防災学術連携体の参加学会代表・防災連携委員と日本学術会議防災減災学術連携委員会委員
2018年6月5日第1回「防災に関する日本学術会議・学協会・府省庁連絡会」

【設立の経緯と日本学術会議との関係】

平成23年3月11日に起きた東日本大震災を契機に、日本学術会議の土木工学・建築学委員会が幹事役となり「東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会」を平成23年に設立し、30学会による学際連携を進めてきた。この取組みをさらに発展させ、自然災害への防災減災・災害復興を対象に、より広い分野の学会の参画を得て、研究成果を災害軽減に役立てるため、「防災学術連携体」を平成28年1月に創設した。

日本学術会議では、平成26年2月に「緊急事態における日本学術会議の活動に関する指針」を制定した。これに則り、平成27年7月に日本学術会議・課題別委員会として「防災減災・災害復興に関する学術連携委員会」が設置され、平成30年2月に「防災減災学術連携委員会」に改称され活動を継続している。この委員会では「自然環境・ハザード観測、防災・減災、救急・救助・救援、復旧・復興の研究に関わる日本学術会議協力学術研究団体を含めた国内外の学術団体や研究グループとの平常時、緊急事態時における連携の在り方について検討すること」を目的としている。防災学術連携体はこの委員会と密接に連携して活動する。

A wide-angle photograph of a large, modern lecture hall filled with an audience. The audience is seated in rows of wooden desks, facing a stage. On the stage, a large projection screen displays a presentation with multiple images. A person is standing at a podium on the stage, addressing the audience. The hall has a high ceiling with recessed lighting and wood-paneled walls.



緊急合同記者会見(8学会) 平成28年4月18日
緊急報告会(17学会発表) 5月 2日
三ヶ月報告会(24学会発表) 7月16日
一周年報告会(30学会発表) 平成29年4月15日



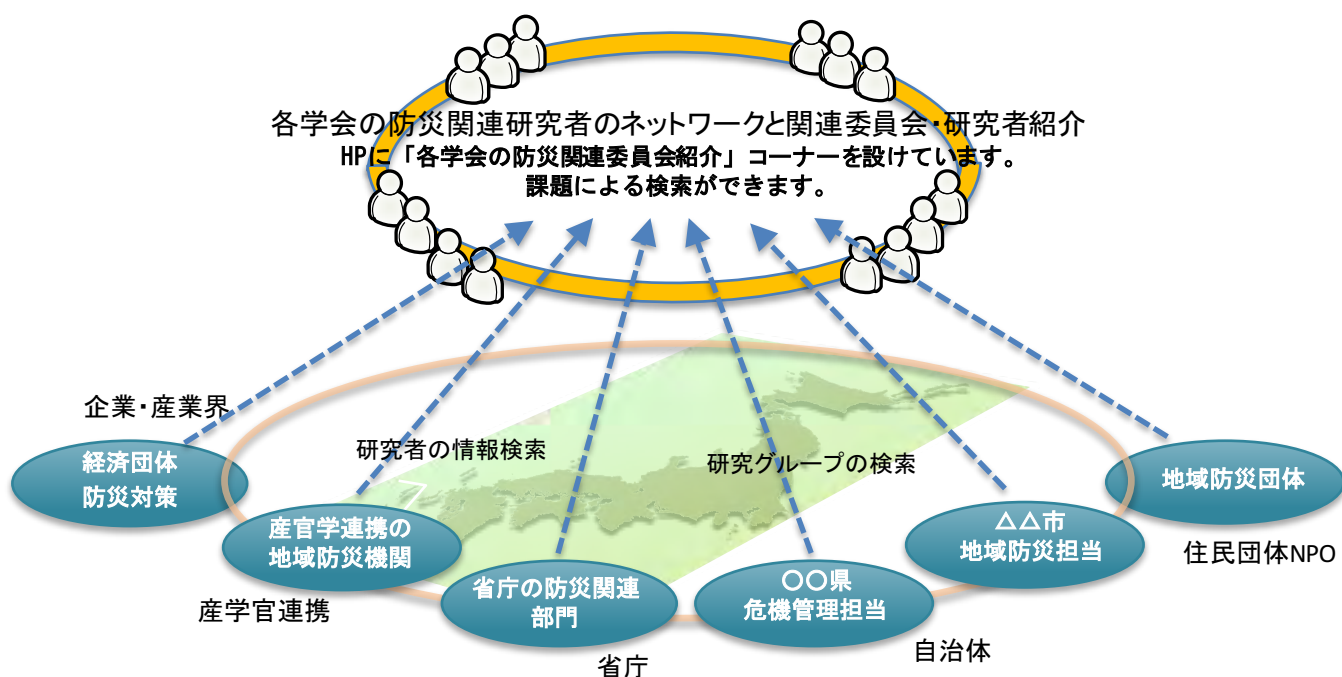
緊急集会
緊急メッセージ記者発表

平成30年7月16日
7月22日

[illegible]

④ 防災関連の学術総合ポータルサイトの運営

- ・災害発生時には、その災害に関する各学会の情報を集めて掲示
- ・学会紹介、学会行事カレンダー、各学会の防災関連委員会等の紹介



【防災学術連携体の組織と日本学術会議との連携】

